

政策シート

(政策名) みんなの力で自然災害から生き残る
(予算費目名) 防災費

(総合計画体系)

「分野」 安全・安心・快適

30年後の姿 どこでも安全、いつまでも安心、持続可能で快適なまちになっている。

10年後の目標

- ・ 災害、犯罪、事故などの危険から、自分の命と財産を自分で守る意識を身に付けている。
- ・ 居住エリアの集約化などが進み、コンパクトなまちづくりが進んでいる。

◆基本政策 みんなの力で自然災害から生き残る

◇政策の概要

・津波防災地域づくり推進計画を進め、さらに新たな業務継続計画(BCP)を策定する。
 ・県と連携して防潮堤整備を進める。
 ・防災講座や、自主防災隊活動等で活用するため、防災用DVDを作成し、市民の防災意識を醸成するとともに、土砂災害警戒避難体制等を整備して市民自ら避難判断ができるように取り組みます。
 ・津波避難訓練を実施し、避難施設や避難方法を住民と一緒に考えるとともに、民間企業や関連機関と連携した防災訓練を行う。

◇政策のコスト (千円)

		H27
年関係費(A+B+C)	予算	1,624,595
	決算	
	事業費 (A)	1,445,267
	人件費 (B)	179,200
	報酬 (C)	128

◇政策の指標

政策指標 (単位)	単位	H36 目標値	年度	H27
防潮堤整備 (17.5km) の進捗率	%	100	目標	32%
			実績	
同報無線を含めた災害伝達手段の整備	%	100	目標	調査
			実績	
防災センター設置	%	100	目標	基本構想
			実績	

◇政策の進捗・課題

<進捗>

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	非常勤	
1	防災計画等整備事業	○	○		1,046,584	946,356	14.3	0.0	0.0	0.0	128
2	市民防災意識啓発事業		○		27,406	13,406	2.0	0.0	0.0	0.0	
3	防災施設・資機材管理事業	○	○		306,846	264,946	4.3	1.0	1.0	2.0	
4	(新規)防災学習施設整備事業	○	○		10,000	3,000	1.0	0.0	0.0	0.0	
5	自主防災組織支援事業				85,290	78,890	0.4	1.0	0.0	0.0	
6	津波対策事業基金積立金				144,523	138,223	0.5	0.0	0.0	1.0	
7	緊急地震対策基金				3,946	446	0.5	0.0	0.0	0.0	
計					1,624,595	1,445,267	23.0	2.0	1.0	3.0	128

※人工単価(千円) 正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

事業シート (事業名) 防災計画等整備事業

◇事業目的・事業対象

危機管理に対する市民意識が高く、災害や有事の際には市民と行政が協働して活動できる体制を築き、安全で安心して暮らせる街をつくる。

◇事業の概要

○災害対策本部事業

- ・災害情報を迅速に伝達するために、地域の特性に適した災害情報伝達手段を検討する。
- ・災害対策本部の運営訓練を実施し、災害対応能力を向上する。

○地域防災計画整備事業

- ・浜松市地域防災計画の必要な見直しを行なう。
- ・【重点戦略項目No.89】土砂災害警戒区域の警戒避難体制の整備を図る。

○津波対策事業

- ・【重点戦略項目No.88】三者基本合意に基づく防潮堤整備事業についての市民への周知、土砂確保を行い早期完成を推進する。
- ・津波避難施設(弁天島公園マウンド1箇所)の本体施工の開始 (H27～H28)
- ・地区の津波避難計画の作成
- ・津波避難場所空白地域の解消

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	重点戦略	主要事業
S38	-	一般会計	法定受託事務、自治事務(法令義務・その	災害対策基本法、浜松市防災会議条例 等	○	○

◇事業のコスト

		H27
事業費(千円)	予算	946,356
	決算	
	国・県支出	83,333
	市債	29,600
	その他	0
	一般財源	72,508
一般会計繰入金		760,915
人件費(報酬等) (千円)		128
人件費 (千円)		100,100
人工	正規	14.3
	再任用(h31)	0.0
	再任用(h26)	0.0
	非常勤	0.0

◇事業の指標

主な事業活動・事業成果 指標(単位)	重点戦略 項目No.	H27		H30	H36
		目標値	実績値	目標値	目標値
土砂災害警戒区域の警戒避難体制の整備	89	57%		100%	
防潮堤整備(17.5km)の進捗率	88	32%		100%	

◇事業の成果・課題・改善点・今後の取り組み

補助シート (事業名) 防災計画等整備事業

◇事業工程表

No.	H27	H28	H29	H30
88	防潮堤本体工事 (土砂確保) 沿岸域17.5km	防潮堤本体工事 (土砂確保)	防潮堤本体工事 (土砂確保) 沿岸域17.5km	
89	土砂災害警戒区域の警戒避難体制の整備	土砂災害警戒区域の警戒避難体制の整備	土砂災害警戒区域の警戒避難体制の整備	

事業シート (事業名) 市民防災意識啓発事業

◇事業目的・事業対象

市民及び自主防災組織へ防災知識の普及・啓発を図り、市民の自助・地域の共助に対する活動を推進する。

◇事業の概要

- ・市民向け防災DVDを作成し、配付する。
- ・防災出前講座を開催する。
- ・高齢者世帯等の家具転倒防止事業を推進する。
- ・地域防災リーダーを養成する。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	重点戦略	主要事業
S38	—	一般会計	自治事務 (法令義務・その他)		—	○

◇事業のコスト

		H27
事業費(千円)	予算	13,406
	決算	
	国・県支出	0
	市債	0
	その他	0
	一般財源	8,616
	一般会計繰入金	4,790
人件費(報酬等) (千円)		
人件費 (千円)		14,000
人工	正規	2.0
	再任用(h31)	0.0
	再任用(h26)	0.0
	非常勤	0.0

◇事業の指標

主な事業活動・事業成果 指標 (単位)	重点戦略 項目No.	H27		H30	H36
		目標値	実績値	目標値	目標値
地域防災リーダーの養成		30%			100%

◇事業の成果・課題・改善点・今後の取り組み

事業シート (事業名) 防災施設・資機材管理事業

◇事業目的・事業対象

災害対策に必要な防災施設及び資機材を整備し、発災時における活動体制の確保を図る。

◇事業の概要

○防災施設・資機材維持管理事業

・非常食、毛布、仮設・簡易トイレ、応急救護所等の医薬品・医療資機材の維持管理を行う。

○情報通信事業

・同報無線、衛星携帯電話等の災害時における通信網を確保し、迅速な災害情報の配信及び通信を行う。
 ・同報無線屋外子局・個別受信機、車載無線、地域防災無線、衛星携帯電話の保守点検、修繕、などを行なう。

○災害情報伝達手段調査事業

・【やりますリスト90】災害情報を迅速に伝達するために、地域の特性に適した災害情報伝達手段を確保する。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	重点戦略	主要事業
S38	—	一般会計	自治事務(その他)	浜松市地域防災計画、消防力の整備指針	○	○

◇事業のコスト

		H27
事業費(千円)	予算	264,946
	決算	
	国・県支出	0
	市債	0
	その他	0
	一般財源	133,940
	一般会計繰入金	131,006
人件費(報酬等) (千円)		
人件費 (千円)		41,900
人工	正規	4.3
	再任用(h31)	1.0
	再任用(h26)	1.0
	非常勤	2.0

◇事業の指標

主な事業活動・事業成果 指標 (単位)	重点戦略 項目No.	H27		H30	H36
		目標値	実績値	目標値	目標値
同報無線を含めた災害情報伝達手段の整備	90	調査		整備工事着手	100%

◇事業の成果・課題・改善点・今後の取り組み

補助シート (事業名) 防災施設・資機材管理事業

◇事業工程表

No.	H27	H28	H29	H30
	----->			
90	・災害情報伝達手段の 充実 <調査>	災害情報伝達の充実 ・基本設計	災害情報伝達の充実 ・実施設計	災害情報伝達の充実 整備工事

事業シート (事業名) (新規)防災学習施設整備事業

◇事業目的・事業対象

災害に強いまちづくりの実現に向けた防災学習の充実などの環境づくりのため、既存公共施設を活用した防災学習施設の整備をするもの

◇事業の概要

【やりますリスト93】

防災学習施設を整備するために必要な基本構想を策定し、施設整備を行う。
 (場所)北小学校 ⇒ 平成28年度末閉校予定

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	重点戦略	主要事業
H27	H30	一般会計	自治事務(その他)		○	○

◇事業のコスト

		H27
事業費(千円)	予算	3,000
	決算	
	国・県支出	0
	市債	0
	その他	0
	一般財源	2,000
	一般会計繰入金	1,000
人件費(報酬等) (千円)		
人件費 (千円)		7,000
人工	正規	1.0
	再任用(h31)	0.0
	再任用(h26)	0.0
	非常勤	0.0

◇事業の指標

主な事業活動・事業成果 指標 (単位)	重点戦略 項目No.	H27		H30	H36
		目標値	実績値	目標値	目標値
防災センターの設置	93	基本構想		100%	

◇事業の成果・課題・改善点・今後の取り組み

補助シート (事業名) (新規)防災学習施設整備事業

◇事業工程表

No.	H27	H28	H29	H30
93	防災センター基本構想の策定 ・施設の利用計画 ・防災学習プログラム等 ・施設管理等	実施設計	整備工事	運用開始

政策シート

(政策名) みんなの力で自然災害から生き残る
(予算費目名) 東日本大震災被災者等支援費

(総合計画体系)

「分野」 安全・安心・快適

30年後の姿 どこでも安全、いつまでも安心、持続可能で快適なまちになっている。

10年後の目標

- ・ 災害、犯罪、事故などの危険から、自分の命と財産を自分で守る意識を身に付けている。
- ・ 居住エリアの集約化などが進み、コンパクトなまちづくりが進んでいる。

◆基本政策 みんなの力で自然災害から生き残る

◇政策の概要

被災自治体に対して、職員の派遣等必要な支援を行うとともに、浜松市へ避難している被災者に対し、情報提供など必要な支援を行う。

◇政策のコスト（千円）

		H27
年関係費(A+B+C)	予算	29,293
	決算	
	事業費 (A)	22,293
	人件費 (B)	7,000
	報酬 (C)	

◇政策の指標

政策指標（単位）	単位	H36 目標値	年度	H27
			目標	
			実績	
			目標	
			実績	
			目標	
			実績	

◇政策の進捗・課題

<進捗>

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	非常勤	
1	被災者等支援事業				29,293	22,293	1.0	0.0	0.0	0.0	
計					29,293	22,293	1.0	0.0	0.0	0.0	0

※人工単価（千円） 正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

事業シート (事業名) 被災者等支援事業

◇事業目的・事業対象

東日本大震災による被災地及び浜松市への避難者を支援するため、職員の派遣や避難者へのサポートなどを行う。

◇事業の概要

○被災地支援事業

- 被災地行政組織への職員派遣(大船渡市:8名、石巻市:3名)
- 浜松市へ避難している方への情報提供(避難者数:43世帯 84人)

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	重点戦略	主要事業
H23	—	一般会計	法定受託事務	災害救助法	—	—

◇事業のコスト

		H27
事業費(千円)	予算	22,293
	決算	
	国・県支出	0
	市債	0
	その他	0
	一般財源	22,293
	一般会計繰入金	0
人件費(報酬等) (千円)		
人件費 (千円)		7,000
人工	正規	1.0
	再任用(h31)	0.0
	再任用(h26)	0.0
	非常勤	0.0

◇事業の指標

主な事業活動・事業成果 指標 (単位)	重点戦略 項目No.	H27		H30	H36
		目標値	実績値	目標値	目標値

◇事業の成果・課題・改善点・今後の取り組み